

2007年7月25日
松岡俊二+村上隆生

早稲田大学アジア太平洋研究センター
国際開発協力研究部会 (International Cooperation Studies)
第1回研究会 メモ

日時：2007年7月4日 18:10-20:30
会場：早稲田大学19号館（西早稲田ビル）314教室

研究テーマ：国際開発協力とグローバル・サステイナビリティ/社会的能力開発
International Cooperation, Global Sustainability and Social Capacity Development

代表：松岡俊二（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）
副代表：丹呉圭一（埼玉大学客員教授）

出席者(順不同)：丹呉圭一（埼玉大学客員教授、前JBIC）、吉田栄一（アジア経済研究所地域研究センター・アフリカ研究グループ研究員）、加藤宏（JICA国際協力総合研修所・所長）、三輪徳子（JICA国際協力総合研修所主任研究員）、木全洋一郎（JICA国際協力研修所研究員）、田中勝也（広島大学大学院国際協力研究科助教授）、松本礼史（日本大学生物資源科学部国際地域開発学科准教授）、岩井雪乃（早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター客員講師）、勝間靖（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科准教授）、長島美紀（早稲田大学政治経済学術院助手）、澤田康幸（東京大学大学院経済学研究科准教授）、庄司仁（JBIC開発業務部参事役）、黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）、若杉なおみ（早稲田大学大学院政治学研究科教授）、和田義郎（政策研究大学院大学教授、JBIC）、大門毅（早稲田大学国際教養学部教授）、高瀬浩一（早稲田大学商学部教授）、松岡俊二（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）

研究代表者の松岡から、研究会発足の挨拶を兼ね、以下のような国際開発協力研究部会の目的と趣旨、資料の内容、今後の研究会の予定とテーマが説明された。

早稲田大学アジア太平洋研究センターが主催する「国際開発協力研究部会」は、21世紀の国際開発協力の主要な構成要素（目的と手段）は、社会的キャパシティ・ディベロップメントとグローバル・サステイナビリティであるとの仮説に基づき、大きく変化しつつある国際協力や国際開発をめぐる問題状況と研究状況を見直し、21世紀における国際協力や国際開発の問題群の再検討とそうした問題群へのアプローチ（方法論）の研究開発を行いたい。

第1回研究会では、松岡が「日本の国際開発協力研究にとって、今、必要なものは何か？：社会能力形成論とグローバル・サステイナビリティ論」というテーマでプレゼンテーションをした（第1回研究会報告資料参照）。松岡プレゼンテーションは、特にキャパシティ・ディベロップメント(CD)の議論につき、1990年代末からCDの議論はキャパシティ・アセスメント(CA)の議論へと展開してきたが、現在の研究の評価として以下の4点を指摘した。

(1)近年、CDの議論は理論的には新たな知的展開がみられないのではないか。(2)その背景・

要因としては学術的研究の少なさがあげられる。なぜ研究が広がらないのか。学術的生産システム（国際的な学会の組織のされ方や学術誌のあり方）と CD のような国際開発協力研究のシステムがあっていない、あるいはシステムが出来ていないのではないか。いわば、仕組みの問題があるのではなかろうか。(3)実施機関が行う CD のケース・スタディのあり方を、個別性・特殊性と普遍・一般という観点から再整理する必要があるのでは。方法論から再検討が必要ではなかろうか。(4)CD の議論は、アフリカにおける旧来型技術協力 (TC) への批判として出てきたが、CD は TC に限定される議論なのか。そうではなく、CD を開発援助論、国際開発論、国際協力論の中に位置づけることが必要であり、無償や円借款（有償）、OOF を含めた議論として展開することが必要ではないか。

丹呉氏のプレゼンテーションは、「Global Sustainability と Capacity Development 検討の際の基本的姿勢について」と題して、地球温暖化対策における 2050 年までに温室効果ガスを 50%削減するという日本政府の提案（Cool Earth 50）を踏まえ、途上国開発や ODA へのインパクトを考えることの重要性を提起した。特に、K・ヤスパースの 4 つの罪の中の形而上の罪（同時代に生きていることから生じる罪）に関する議論のうえに、途上国の開発やグローバルな持続性を考える我々の同時代意識への注意を喚起し、地球飽和状態、Globalization、国家・社会・個人の変容という 3 つの点から同時代意識のあやうさを論じたものであった。

研究会の討論は概略、以下のようであった。

- ・ 国際援助コミュニティでは CD の重要性に対する認識が高まっており、議論が活発化している。特にキャパシティ・アセスメントでは様々なものが提案されている。しかし、学術的な裏づけや体系性はまだ十分ではなく、そうした点が議論の深み・広がりとなさとなっている。なお、CD は TC に限定されるものではない（資金面での支援も入る）というのが現在の国際的な認識。また、CD の主体は途上国であり、援助はその支援との位置付けである。
- ・ 人権や財産権の確立といった近代社会の原理と CD の議論は同違うのか。近代社会の減路と市場で問題は解決できるのではないか。市場の役割をもっと重視すべき。
- ・ CD の定義、そもそも能力ということの多義性が議論をややこしくしているのではないか。教育学の cognitive な能力（評価可能な能力）と non-cognitive な能力（評価不可能な能力）といった議論の参考になるのではないか。
- ・ CD は、経済学的人的資本などで議論してきた個人的なものから、開発における政策運営、ガバナンス、デモクラシーなどといった、社会的なもの、マクロ的なものに焦点が移ってきている。
- ・ CD はモダリティではなく、それぞれの CD にあったモダリティをどのように組み合わせ、新たなビジネス・モデルを構築するのかが問われている。その際、関係者や組織、社会のモチベーションといった意識形成にもっと注目すべきであり、そうした点から CD とリーダー、リーダーシップなどとの関連もみていく必要がある。
- ・ CD の学術生産・知的生産を工夫し、市場性を高めることが必要。世銀の出している World Development で CD の特集を組むといったことも考えたらよい。

- ・ アフリカのような地域では、限られたリソースの中でどう **Capacity** を **Develop** していくのかを考えないといけないし、その際、**capacity release**（潜在能力の表出化）といった観点が重要である。
- ・ アフリカの地域研究の立場から、その地域だけにしか通用しないニッチにおけるマーケット・メカニズムがあり、そういう状況を汲み取って **CD** に貢献できればと考えている。
- ・ **CD** とグローバル・サステナビリティの議論をどのようにつなぐのか。公共財の供給といった視点も重要では。
- ・ グローバル・サステナビリティのための **CD** ということ整理できるのではないか。
- ・ この研究会は大変刺激的で面白いが、諸々の見識と見解をどうまとめるのが課題（**Capacity** をどう捉えるか）となる。今後の展開のためには、共通のプラットフォームが必要ではないか。

以上の議論を受け、松岡より、以下のまとめが行われた。

研究会の焦点を **CD** およびサステナビリティというテーマに当てつつ、参加者の多様な経験や見識を生かし、価値あるものを創り出していけるように、アカデミアと実務レベルの参加者とのすりあわせを行いたい。こうした点を踏まえ、この研究会の目的である「特に、日本の国際開発協力にかかわる経験やアジアの開発経験に基づく、オリジナルな知識創造（アイデア・コンセプト・モデル）とその国際的情報発信を重視する。また、国際開発協力の研究と教育における大学と実務、政策、市民社会との新たな社会システムの構築可能性」についても検討したい。

第2回研究会は9月上旬に、JICAの加藤氏、三輪氏、木全氏より、JICAにおける**CD**の調査研究の特徴、到達点、課題についての報告を予定する。研究会の開催時間は18:00から20:00とする。その後は、円借款の経験からGRIPSの和田さん（11月）、アジ研・地域研究の視点から吉田さん（2008年1月）を予定する。

第2回研究会予定

2007年9月上旬（9/3-9/6のいずれか）、18:00-20:00、早稲田大学

以上